

平成24年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 県民政策部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 新「みやざき元気！ “地産地消”県民運動」 推進事業(総合政策課)	総合政策課	9,300	「知る、使う、広げる」を基本理念として「みやざき元気！“地産地消”県民運動」を展開し、本県農林水産物の消費拡大や県産材の利用、県産品の購入促進など広い意味での地産地消について、県内の消費需要等の喚起・拡大による本県経済の活性化を図る。	6,100
2 新県民とともに築く明日のみやざきづくり拠点整備事業	総合政策課	25,000	20年後を見据えた明日の宮崎の礎づくりを進めるため、地域づくりや人材の育成、産業づくりなど様々な分野で、民間団体、県民、地域、行政が連携・協働して取り組む拠点を整備し、意識啓発や具体的活動の促進を図る。	25,000
3 新東日本大震災復興活動支援事業	総合政策課	20,000	東日本大震災発生後の復旧の進捗により変化する被災地・被災者の状況や現地のニーズに柔軟・効果的に対応した支援を行うため、民間団体が行う地域コミュニティづくりや心のケアなどの復興活動を支援する。	18,000
4 住民生活に光をそそぐソーシャルビジネス創出支援事業	総合政策課	10,500	これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野において、ソーシャルビジネスの手法の検討やモデル的な取組を支援することにより、新たな起業や雇用創出による地域活性化、社会的課題に地域全体で取り組む環境づくりを推進する。	10,500
5 新「神話のふるさとみやざき温故知新ものがたり」スタートアップ事業	総合政策課	50,000	記紀編さん1300年記念事業として「神話のふるさとみやざき温故知新ものがたり」を展開することにより、日向神話や伝説、史跡など宮崎の宝を再認識するとともに、その磨き上げや情報発信等を行い、地域の活性化や将来の県づくりにつなげる。	50,000
6 東九州地域医療産業研究開発拠点づくり事業	総合政策課	16,000	東九州地域医療産業拠点構想に関連して、延岡市を中心とする県北地域において地域医療の向上や医療機器開発につながる研究拠点づくりを推進する。	16,000
7 新宮崎発ソーラーエネルギー実証モデル推進事業	総合政策課	16,000	豊富な地域資源である太陽光・太陽熱等を利用した省エネ+新エネ導入に関するモデル的な取組を実施し、地域におけるエネルギーの地産地消を推進する。	10,861
8 地方分権促進事業	総合政策課	45,985	市町村と十分に協議のうえ、権限移譲等を進めることにより、県内における分権型社会の構築を図るとともに、増大する広域的な行政課題に的確に対応するために隣県等との連携推進を図る。	45,985
9 新市町村広域連携体制整備支援事業	総合政策課	1,000	広域的な行政課題への一元的な対応や権限移譲の受け皿として、市町村による「広域連合」の設置を支援することにより、市町村間の連携強化、広域行政の受け皿づくりを推進する。	1,000
10 新都城駅バリア解消促進等補助事業	総合交通課	51,200	JR九州が行う都城駅のバリアフリー化整備を支援することにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の利便性、安全性の向上を図る。	51,200
11 新地域鉄道活性化支援事業	総合交通課	6,000	吉都線開業100周年記念事業や日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した日南線活性化事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。	4,091

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
12	㊟宮崎県物流効率化支援事業	総合交通課	28,000	陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅(延岡駅のみ)発着の貨物列車にシフトした貨物や、企業立地等により新たに発生した貨物で、これらの輸送機関を利用するものに対して補助を行うことにより荷寄せを促進する。	24,610
13	未来につなぐ地域公共交通ネットワーク創造事業	総合交通課	18,322	将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの確立のため、県と市町村が合同で調査研究を実施するとともに、デマンド方式によるコミュニティバスの運行など、新しい地域公共交通に係る実証実験を行う市町村に助成を行う。	18,322
14	「みやぎきの空」航空ネットワーク活性化事業	総合交通課	83,680	本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の国内線・国際線の航空ネットワークの維持・充実を図る。	83,680
15	新「中山間地域をみんなで支える県民運動(仮称)」推進事業	中山間・地域政策課	16,333	中山間地域の重要性を広く県民にPRし、中山間地域と都市住民との交流や中山間地域の経済活性化を促進するなど、「中山間地域をみんなで支える県民運動(仮称)」を展開することにより、「宮崎県中山間地域振興計画」の目標である持続可能な中山間地域づくりを目指す。	11,484
16	新中山間地域産業振興センター(仮称)設置事業	中山間・地域政策課	10,000	中山間地域の活性化を図るため、中山間地域産業振興センター(仮称)を設置し、常駐コーディネーターが地域資源を活かした特産品の開発やその販路拡大、古民家や廃校といった地域資源の有効活用等の取組を支援し、中山間地域における産業振興を促進する。	10,000
17	㊟未来へつなげよう!持続可能な集落づくり支援事業	中山間・地域政策課	8,526	集落の住民が集落の抱える問題点について市町村とともに考え、将来の集落のあり方を模索していく集落点検等の取組を促進するなど、中山間地域における集落維持・活性化に向けた集落住民と市町村による協働の仕組みの構築を支援する。	8,520
18	㊟もっと「いきいき集落」サポート事業	中山間・地域政策課	10,000	中山間地域における集落の活性化について、集落住民自らが考え、行動するという意識の醸成を図るとともに、地域活性化に意欲的に取り組む集落を増やしていく方を構築することにより、住民発意による元気な集落づくりとしての「いきいき集落」の取組を推進する。	6,000
19	㊟中山間地域とつながろう!「中山間盛り上げ隊」派遣事業	中山間・地域政策課	5,428	中山間地域の市町村、集落等からの派遣依頼に応じてボランティアを派遣し、中山間地域における各種活動の維持・存続を支援するとともに、都市住民と中山間地域に暮らす人々との人的交流を促進することによって、都市と中山間地域との絆の創出を図る。	4,788
20	地域力磨き上げ応援事業	中山間・地域政策課	73,085	地域の自立と活性化を図るため、住民に身近な行政である市町村と地元住民が一体となった地域づくりの取組に対して支援を行う。	73,085
21	新宮崎縣市町村間連携支援交付金交付事業	中山間・地域政策課	104,064	県内各地域で策定される「市町村間連携推進計画(仮称)」に沿って市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業の立ち上げを支援することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。	101,750
22	交通安全啓発活動促進事業	生活・協働・男女参画課	6,064	交通事故の防止を図るため、関係団体の育成や交通安全功労者等の表彰、各種媒体を活用した広報・啓発を行うことにより、県民の交通安全活動への参加を促進する。	6,064

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
23	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	生活・協働・男女参画課	6,100	犯罪のおこりにくい安全で安心なまちづくりを推進するため、アドバイザー派遣事業、青色防犯パトロール活動支援事業などを行い、地域における防犯機能の強化を図る。	6,100
24	新しい公共支援基金事業	生活・協働・男女参画課	78,266	県民、NPO、企業等が公共の担い手となる「新しい公共」の拡大と定着を図るため、国からの交付金により設置した新しい公共支援基金を活用し、NPO等の活動基盤整備や、NPO、企業、行政等、多様な担い手の協働を進めるモデル事業等を実施する。	78,266
25	㊤「相談しよう！」多重債務者対策事業	生活・協働・男女参画課	2,524	深刻化する多重債務問題に対応するため、消費生活センターの相談窓口の周知や啓発の強化を図り、県民の安全で安心な生活を確保する。	2,524
26	地域で進める男女共同参画実践塾	生活・協働・男女参画課	1,101	地域における男女共同参画の一層の推進を図るため、男女共同参画の普及啓発に取り組む地域のリーダーと市町村職員を対象に、行政と住民とが一体となって男女共同参画社会づくりを効果的に実践するための研修会を開催する。	1,101
27	新理解と共感を広げる男女共同参画啓発事業	生活・協働・男女参画課	5,183	県全体に男女共同参画に対する理解と共感の浸透を図るため、講演会や街頭キャンペーン、メディア等を活用した広報・啓発を実施するとともに、男女共同参画推進のためのモデル市町村を選定し、モデル市町村の男女共同参画に関する取組への支援を行う。	2,730
28	宮崎国際音楽祭開催事業	文化文教・国際課	98,386	県民の誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭を、アジアを代表する音楽祭として充実させるとともに、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭を目指して実施する。	98,386
29	新みやざき芸術文化振興基金設置事業	文化文教・国際課	2,000,000	本県の文化振興を図るとともに、県立芸術劇場における事業を推進することを目的として、みやざき芸術文化振興基金を設置する。	2,000,000
30	新地域の芸術文化環境づくり支援事業	文化文教・国際課	5,000	住民の文化活動に対する支援や文化資源を活かした地域づくりに取り組むなど、市町村等が実施する地元に着したさまざまな文化事業に対して助成を行う。	5,000
31	外国人も暮らしやすい地域づくり事業	文化文教・国際課	6,000	外国人住民も暮らしやすい地域づくりを推進するため、要支援の外国人住民の掘り起こしを行いながら市町村においてモデル事業を実施するとともに、外国人住民の実態調査等やNPO等民間団体の活動支援を行う。	6,000
32	私立高等学校就職対策強化事業	文化文教・国際課	31,840	私立高等学校に就職対策専門員を配置し、求人の開拓、就職情報の収集等を行うとともに、進路指導担当教諭と連携して生徒への就職指導等を行うことにより、私立高等学校卒業予定者の就職率向上を図る。	31,840
33	新ICT業務継続計画構築事業	情報政策課	18,690	東日本大震災を教訓に、ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)を策定することにより、庁内の情報システム等が被災した場合に早期に復旧等ができる体制を構築するとともに、電子行政の基盤インフラである県庁LANの災害対策強化を図る。	16,201

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
34	携帯電話等エリア整備事業	情報政策課	46,176	情報通信基盤の整備・充実を図るとともに、県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等移動通信のための施設等を整備する市町村に対し助成を行う。	46,176

平成24年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:総務部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新大災害発生時業務体制確立事業	総務課	1,200	大災害発生時において、指揮命令を担うリーダーを含む実働職員を確保し、迅速に災害発生時の業務体制を構築・維持するため、安否確認メールの維持管理を行う。	1,200
2	新防災拠点施設整備調査等事業	総務課	20,000	大規模地震等の災害時において、県民の生命や財産を守るため、十分な耐震性能(通常の1.5倍)を有し、災害応急対策や復旧・復興対策を円滑に実施できる防災拠点施設の整備を検討するための調査等を行う。	20,000
3	東日本大震災被災地職員派遣事業	人事課	17,572	東日本大震災被災地からの要請に基づき、災害復旧業務等に従事する職員を被災地へ派遣する。	17,572
4	新みやざきから東日本へ感謝を届ける市町村支援事業	市町村課	50,000	市町村が各地域の特色を活かして、共同若しくは単独で取り組む東日本大震災支援事業に対し、「みやざき感謝プロジェクト」の一環として支援を行う。	50,000
5	宮崎県地震防災戦略策定事業	危機管理課	32,487	東日本大震災を踏まえ、本県に影響する日向灘地震の想定規模等を見直し、被害想定調査を行うとともに、その調査結果を基に宮崎県地震減災計画を策定し、本県の防災力向上を図る。	32,487
6	㊦県民防災リーダー養成事業	危機管理課	6,399	地域や事業所等において日常的に防災活動を行い、災害時に地域が一体となった防災活動を迅速に行うための中核的な人材を養成するとともに、教職員を対象に防災研修を行い、学校等における避難訓練の大切さを学ばせ、災害から生徒を守ることを通じて、県民防災力の向上を図る。	5,500
7	新県民・企業の防災力強化支援事業	危機管理課	18,666	「宮崎県防災の日」(5月の第4日曜)等を中心とした県民参加型の総合防災訓練や防災イベントの実施、県内中小企業の防災力向上のための研修会、事業継続計画(BCP)の策定支援など、防災に関する様々な普及・啓発や訓練を行うことにより、県民や企業の防災意識の向上を図る。	14,534
8	新総合防災情報ネットワーク整備事業	消防保安課	1,539,985	前回整備から15年が経過し、老朽化した防災システムの信頼性の向上並びに機能強化を図るため、実施設計及び更新工事を行う。	1,539,985
9	㊦ふるさと消防団活性化支援事業	消防保安課	8,240	消防大会の開催及び消防団活動の広報・啓発等により、消防団活動の活性化や消防団員の加入促進等を図る。	8,240
10	地域防災力強化促進事業	消防保安課	23,520	消防の常備化を推進するとともに、市町村が実施する消防防災力強化のための施設等の整備や緊急消防援助隊の体制強化に対する支援を行う。	23,520

平成24年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 福祉保健部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	㊤共に支え合う地域福祉推進事業	福祉保健課	17,700	民生委員をサポートする福祉協力員育成や福祉避難所指定など市町村の地域福祉の取組みを支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、「共に支え合い助け合う」地域福祉の推進を図る。	15,700
2	㊤災害医療人材強化・育成事業	医療薬務課	950	東日本大震災を教訓として、二次医療圏毎に「災害医療コーディネーター(仮称)」を配置し、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供できる体制を構築する。	950
3	㊤DMAT(災害派遣医療チーム)支援事業	医療薬務課	41,962	災害現場で救急医療等を行う専門チーム(DMAT)の運営を支援し、いつ大災害が起きても対応できる体制を整える。	41,962
4	小児科専門医育成確保事業	医療薬務課	17,200	小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。	17,200
5	小児救急拠点病院整備事業	医療薬務課	12,403	小児重症救急患者を24時間体制で受け入れる拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備を図る。	12,403
6	㊤救急医療利用適正化推進事業	医療薬務課	4,150	救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であることから、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。	3,875
7	女性医師等の離職防止・復職支援事業	医療薬務課	60,482	女性医師、看護師等の離職を防止するとともに、離職者の復職を促進するため、育児支援や就労環境の改善を行う病院に対する助成等を行う。	60,482
8	㊤女性医師キャリア支援相談窓口運営等事業	医療薬務課	2,350	女性医師の勤務形態に応じた子供の保育先の紹介や女性医師特有の問題などの相談に応じる窓口を設置するとともに、女性医師のライフサイクルに応じた勤務環境を整備するため、医師や医療機関の管理者等を対象とする意識啓発セミナーを開催する。	2,350
9	産科医等確保支援事業	医療薬務課	20,023	地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。	20,023
10	医療施設耐震化促進事業	医療薬務課	342,210	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。	342,210
11	宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業	医療薬務課	75,000	本県の地域医療を担う医師の養成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座」の運営を支援する。	75,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
12	救命救急体制強化事業	医療薬務課	138,147	二次救急の後方支援を担う宮崎大学医学部附属病院等の三次救急医療機関の体制強化を図るため、救急医療スタッフの研修や設備整備に対する支援を行うとともに、県内医療機関の転院患者受入機能調査等を実施し、関係医療機関の連携体制を再構築する。	138,147
13	ドクターヘリ導入促進事業	医療薬務課	374,513	救急医療体制の強化を図るため、新たに救命救急センター化を進めている宮崎大学医学部附属病院にドクターヘリを導入するとともに、講演会の開催等による県民への普及啓発を行う。	374,513
14	医師修学資金貸与事業	医療薬務課	82,794	医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な養成・確保を図る。	82,794
15	看護師スキルアップ支援事業	医療薬務課	11,290	医療現場を支える看護師の資質向上を図るため、県看護協会との連携により、救急医療に関する研修会の開催や、認定看護師資格取得に対する支援等を行う。	11,290
16	小児救急医療電話相談強化事業	医療薬務課	12,373	県医師会との連携により、夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日(19時～23時)実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。	12,373
17	県北部救急医療体制整備支援事業	医療薬務課	715,088	医師不足が顕著で、救急医療体制の早急な立て直しが課題となっている県北部・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善、救急医療機能の強化に関する事業を集中的に実施する。	715,088
18	県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業	医療薬務課	300,000	二次救急医療や周産期医療の機能低下が課題となっている都城北諸県・西諸医療圏を対象に、その中核的な役割を担う医療機関(都城市郡医師会病院)の体制強化に取り組む。	300,000
19	救急医療機関医師勤務環境改善事業	医療薬務課	15,000	県内の二次救急医療機関における医療クラーク(医師事務作業補助者)の配置を支援し、医師の勤務環境の改善を図る。	15,000
20	地域医療機関連携促進事業	医療薬務課	104,700	都城北諸県医療圏内の医療機関の効率的・効果的な連携を図るため、医療機関や在宅療養施設の連携のあり方を検討するとともに、各病院の地域医療連携室設置や電子カルテ導入等による連携促進を図る。	104,700
21	急性心筋梗塞対策機能強化事業	医療薬務課	290,500	近年、死亡率が伸びている急性心筋梗塞に対する医療提供体制を強化するため、拠点病院の機能充実等を図る。	290,500
22	看護師教育充実支援事業	医療薬務課	21,280	看護基礎教育の充実及び看護教員の資質向上を図るため、看護師等養成所の教材整備や看護教員の研修に対する支援等を行う。	21,280
23	新災害拠点病院等機能強化事業	医療薬務課	207,990	災害時に、県内の医療機関や消防等の関係機関が、必要な情報を迅速かつ的確に収集・発信できる体制を整備するとともに、津波被害も想定した災害拠点病院の機能強化を図る。	207,990

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
24	新在宅医療推進事業	医療薬務課	5,500	県内すべての地域で患者・家族が安心して在宅での療養を選択できるよう、在宅医療に携わる医療機関の増加を図るとともに、医療や介護に携わる多職種の関係者の連携を促進し、在宅での医療から介護までの切れ目のないサービスが提供できる体制を構築する。	5,500
25	宮崎県地域医療支援機構運営事業	医療薬務課	40,834	本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。	40,834
26	㊤地域医師キャリア形成支援事業	医療薬務課	12,342	地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援するため、学会参加や専門医等の資格取得に要する経費を助成するとともに、へき地病院等において、地域医療従事経験がある医師を指導医とする研修会を開催し、地域医療を担う医師を養成する。	12,342
27	新老人クラブ新分野チャレンジ支援事業	長寿介護課	1,199	若手高齢者にとって魅力的な老人クラブ活動のあり方を調査検討する取組に対して支援を行う。	839
28	新高齢者を支える法定成年後見制度活用支援事業	長寿介護課	5,021	高齢者のための法定成年後見制度の活用や市町村長申立てを促進するため、市町村職員に対する研修を実施するとともに、専門職種団体との連携を図るための支援を行う。	4,781
29	認知症疾患医療センター整備事業	長寿介護課	9,000	県内3か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。	9,000
30	シニアパワー元気はつらつ宮崎づくり推進事業	長寿介護課	3,274	高齢者の力を一層活用するため、高齢者の社会参加に取り組むNPO等を広く公募し事業委託するとともに、シニアパワーを生かした活動の顕彰や、パンフレット・DVDの制作等による情報発信に取り組む。	3,274
31	新団塊パワー発見・発揮支援事業	長寿介護課	6,500	団塊世代をはじめとした高齢者に対し多様な社会参加の機会を紹介することにより、NPO等の立ち上げや活動への参加を促すとともに、団塊パワーを生かした活動を積極的に行っている個人や団体の情報をインターネット等により広く様々な世代に発信することにより、高齢者の社会参加のきっかけづくりを行う。	5,894
32	新介護保険サービス事業所等防災特別対策事業	長寿介護課	55,200	介護保険サービス事業所・施設に入所している要介護高齢者が、津波及び火山噴火時において円滑に避難できるよう、各事業所等における避難場所などの防災対策に係る整備等を支援し、災害時における被害の軽減を図る。	36,000
33	㊤「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業	障害福祉課 就労支援・精神保健対策室	78,336	県と各種団体・機関等が連携して策定した自殺対策行動計画に基づき、総合的な対策を推進するとともに、地域の絆の強化を図るなどの取組を支援することにより、自殺者の減少を図る。	78,214

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
34	新重症心身障がい児(者)支援拠点施設機能強化事業	障害福祉課	177,369	重症心身障がい児(者)の支援拠点である入所施設の医療・療育環境の改善を支援することにより、重症心身障がい児(者)の支援体制の充実・強化を図る。	177,369
35	新8020運動推進強化事業	健康増進課	10,227	8020運動の積極的な普及啓発を行うとともに、歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進し、県民の生涯を通じた歯の健康づくりの推進を図る。	9,505
36	㊟予防から終末期までのがん対策体制整備事業	健康増進課	110,412	がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。	110,412
37	新がん診療連携拠点病院等医療提供体制強化事業	健康増進課	663,843	がんに係る医療提供体制の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等が行う医療機器整備等に対し、経費の負担・補助を行う。	663,843
38	新集団検診体制強化事業	健康増進課	30,000	がんに係る集団検診体制の強化を図るため、県健康づくり協会が行うCT検診車の追加整備に対し、経費の補助を行う。	30,000
39	肝炎総合対策事業	健康増進課、健康増進課感染症対策室	209,027	肝硬変・肝がんによる死亡を減少させるため、以下のような事業を行う。 ・肝炎治療費助成事業 ・ウイルス性肝炎対策特別推進事業 ・肝炎治療コーディネーター養成事業	209,027
40	放課後児童健全育成総合対策事業	こども政策課	226,107	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1～3年生の児童に対し、授業の終了後に学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブの運営を支援するとともに、放課後児童指導員の資質向上を図る。	226,107
41	㊟「未来みやざき子育て県民運動」推進事業	こども政策課	10,400	行政、関係団体、事業所等が一体的となって子育て支援に取り組む「未来みやざき子育て県民運動」の趣旨を広く啓発し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、推進体制の充実を図る。	5,774
42	新病児等お助け保育モデル事業	こども政策課	2,700	保育所等に入所している子どもの急な発病の際、看護師を保育所等に派遣するなどのシステムをモデル的に構築することにより、保護者負担の軽減を図るとともに、子どもの預かり体制の県内全域への普及促進を図る。	3,614
43	㊟愛のキューピット支援事業	こども政策課	2,700	結婚応援活動を行っている民間団体の活動支援を行い、独身男女の出会いの機会づくりを促進する。	1,700
44	㊟みやざきの「子育て力」活性化事業	こども政策課	4,000	地域において子育て支援活動に取り組む子育て支援団体に補助を行うことにより、活動の活性化と地域の子育て支援体制の充実を図る。	2,600
45	新ファミリーサポートセンター設置促進事業	こども政策課	3,100	住民による相互援助の子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンターの設置を支援し、県民が子育て支援活動に参加する仕組みづくりを促進する。	1,800

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
46	㊦幼児期の子育て・発達サポート推進事業	こども政策課	1,390	就学前教育・保育の一層の質の向上のため、特別な支援が必要な幼児に係る研修等を実施し、幼稚園教諭・保育士の資質向上を図る。	1,350
47	子育て支援乳幼児医療費助成事業	こども政策課	928,576	子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。	928,576
48	㊦新子ども・若者支援促進事業	こども家庭課	9,132	ニート、ひきこもり、不登校、発達障がい等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者を支援する関係行政機関等のネットワーク化や総合相談窓口の設置を行い、子ども・若者が、個性や能力を活かしながら、生きがいをもって生活することができる環境づくりを行う。	7,763

平成24年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:環境森林部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 ②太陽光発電システム導入促進事業	環境森林課	200,000	住宅用太陽光発電システムの設置に対し補助を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及の拡大及び低炭素社会の実現を図る。	150,000
2 ②住宅用太陽光発電システム融資制度	環境森林課	250,000	住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及の拡大及び低炭素社会の実現を図る。	250,000
3 ③新エネルギービジョン策定事業	環境森林課	6,900	東日本大震災以降の新エネルギーを取り巻く情勢の変化等に対応するため、本県の新エネルギー行政の基本計画である「宮崎県新エネルギービジョン」を見直し、今後10年間を見据えた新たな新エネルギービジョンを策定する。	6,796
4 ②環境情報センター運営事業	環境森林課	7,946	環境学習の拠点である「環境情報センター」を運営することにより、県民・事業者等の自主的な環境学習を支援し、環境保全のために行動できる人づくりを推進する。	7,692
5 県民総力戦による環境実践行動推進事業	環境森林課	3,398	県民、団体、事業所、行政等で構成される「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動を促進することで、県民総力戦による省エネやリサイクル・廃棄物排出抑制等の推進を図る。	3,200
6 家庭からのエコアクション促進事業	環境森林課	5,162	県内の主として家庭からの二酸化炭素排出量を削減するため、節電のメリットが実感できるモデル事業や、地球温暖化防止活動推進員による県内各地での啓発活動を通じて、県民の省エネ・省資源の実践行動及び環境意識の底上げを図る。	5,162
7 ③新県営林適正管理事業	環境森林課 みやざきの森林づくり推進室	86,037	県営林を対象にGPSを活用して、境界確定や県営林の収穫向上につながる資源情報の精度向上を図るとともに、併せて、雇用・就業機会の創出を図る。	86,037
8 森林づくり応援団活動支援事業	環境森林課 みやざきの森林づくり推進室	40,607	森林づくりボランティア団体の育成や県民の企画等による自主的な森林づくり活動を支援し、県民協働により森林環境の保全に努める。	40,607
9 埋却地周辺地下水等調査事業	環境管理課	14,015	家畜等の埋却処分が実施され、埋却地周辺地域の地下水等への影響が懸念されるため、埋却地周辺井戸等の地下水質の定期的なモニタリング調査を関係市町が事業主体となってい、水質の状況を把握する。加えて、埋却地周辺において水質異常等が発生した場合、詳細な水質調査を行う。	14,015
10 埋却地周辺悪臭調査事業	環境管理課	5,942	口蹄疫の発生により、これまで例のない規模での家畜等の埋却処分が実施されたことから、悪臭が発生した場合に、発生している悪臭物質を確認するため、市町が行う埋却地周辺でのアンモニア等の悪臭物質の濃度測定に対して補助を行う。	5,942
11 ③浄化槽適正管理フォローアップ事業	環境管理課	31,867	法定検査受検率向上及び不適正浄化槽の改善について、県、市町村及び関連団体が一体となった効果的・効率的な取り組みを実施することにより、浄化槽の適正管理の一層の推進を図る。	30,661

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
12 循環型社会形成のための総合対策推進事業	循環社会推進課	48,046	循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発や産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。	48,046
13 災害に強い県土づくりの推進(山地治山事業)	自然環境課	2,337,000	森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。	2,337,000
14 高病原性鳥インフルエンザ野鳥対策事業	自然環境課	2,325	野鳥の生息状況等調査により飛来状況等を把握するとともに、定期的な糞便調査などモニタリングによるウイルス保有状況調査を行うことで、的確な情報を家きん農家等へ提供し、防疫対策の強化に資する。	2,325
15 生物多様性保全総合対策事業	自然環境課	6,393	生物多様性の保全を推進するため、野生動植物保護監視員等を通して、重要生息地等の指定・保全を図るとともに、市町村や関係団体による森林生態系などの保護・保全活動を支援する。	6,393
16 治山施設機能回復事業	自然環境課	35,000	経年変化により機能が低下している既存治山施設の機能を回復することにより、保安林の機能を維持強化し、安全・安心な県土づくりを図る。	35,000
17 いきいき山村集落機能強化事業	自然環境課	17,100	山村地域における自治公民館単位の集落を対象に、荒廃溪流の復旧や水源・防災施設の整備等を行い、集落機能の強化を図る。	17,100
18 有害鳥獣(シカ・サル)被害防止緊急対策事業	自然環境課	161,556	シカやサルの多い地域に対策指導捕獲員を48名配置し、「わな」等による捕獲を行うとともにモデル集落等において鳥獣被害対策の講習会を行い、有害鳥獣による被害軽減に努める。	161,556
19 新地域でシカ捕獲対策強化事業	自然環境課	18,769	シカの有害捕獲に加えて、特別捕獲を市町村と連携して実施するとともに、モデル集落等を対象とした「わな」捕獲の技術講習会等を実施することによりシカ捕獲の強化を図る。	18,769
20 新低コスト林業新作業システム構築事業	森林経営課	2,781	新たな高性能林業機械の効率的な活用システムの実証に取り組み、本県の特性に適合した低コスト作業システムとして構築し、普及・定着を図る。	2,781
21 新林業技術者・技能者育成加速化事業	森林経営課	12,450	森林経営計画を策定し森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、丈夫で簡易な森林作業道を作設するオペレーター、低コスト素材生産を実行する現場技能者を養成する。	12,450
22 ②基幹林業作業士養成事業	森林経営課	6,248	林業就業に必要な免許・資格の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術についての研修を実施することにより、本県の林業生産をリードする人材を養成する。	6,248
23 新コンテナ苗利用・生産促進事業	森林経営課	1,140	低コスト林業に有効なコンテナ苗による植栽を促進するため、コンテナ苗による植栽や新たなコンテナ苗の生産を支援することにより、コンテナ苗の生産拡大と価格低減を図る。	1,140
24 災害に強い県土づくりの推進(水を貯え、災害に強い森林づくり事業)	森林経営課	190,000	公益上重要な森林を対象に、荒廃林地の再造林や間伐等を行うとともに、人工林の伐採後、速やかな再造林を推進することにより公益機能の高い森林づくりを推進する。	190,000

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
25 宮崎の森林・林業再生促進事業	森林経営課	15,856	木材自給率50%などを目指す森林・林業再生プランに的確かつ早急に対応するため、市町村の森林GISの整備等に支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムの導入を実施する。	15,856
26 森林整備地域活動支援交付金事業	森林経営課	443,044	森林経営計画の作成や、集約化施業のための森林の現況調査、境界の確認など、集約化の推進に必要な地域活動を支援することにより、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。	443,044
27 宮崎森林のプロフェッショナル養成事業	森林経営課	4,031	林家や森林組合等林業事業体、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に合った林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、円滑な森林・林業再生プランの推進を図る。	4,031
28 森林環境保全直接支援事業	森林経営課	1,934,868	森林資源の循環利用や水源かん養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、造林、下刈り、間伐等の森林施業に対し支援する。	1,934,868
29 林内路網整備の加速化(道整備交付金事業)	森林経営課	1,652,948	市町村道、広域農道と連携した林道を整備し、山村地域交通のネットワーク化及び森林施業の促進を図り、地域再生を推進する。	1,652,948
30 林内路網整備の加速化(山のみち地域づくり交付金事業)	森林経営課	936,325	山のみち地域づくり計画に基づき、奥地森林地域の骨格的な山のみちの整備等を総合的に実施する。	936,325
31 林内路網整備の加速化(林業専用道整備事業)	森林経営課	352,607	森林施業の用に供する道で、10トントラックや林業機械が走行できる規格・構造を有する道を整備する。	352,607
32 林内路網整備の加速化(森林路網整備加速化事業)	森林経営課	1,048,850	東日本大震災からの復興に必要な木材の安定供給と間伐材等の有効利用を図るため、林内路網整備の加速化を図る。	1,048,850
33 ㊦森の恵み消費拡大推進事業	山村・木材振興課	4,180	乾しいたけ産地表示の適正化の徹底や、しいたけ料理コンクール及び小学生を対象とした食育講座の実施により県産乾しいたけの信頼性の確保や消費拡大を図るとともに、新たな特用林産物の特産品化に向けた取組等への支援を行い、中山間地域の所得向上を図る。	4,000
34 ㊦森林(もり)の仕事担い手確保促進事業	山村・木材振興課	24,150	就業相談会の開催による新規就業者の確保や「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体への奨励金の交付、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰により、就業者の定着と育成を促進する。	21,710
35 新中核となる認定林業事業体育成事業	山村・木材振興課	15,500	「認定林業事業体」のうち、一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む事業体を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械の導入経費を支援する。	16,100
36 特用林産振興総合対策事業	山村・木材振興課	21,927	中山間地域における就業機会の確保や所得向上を図るため、特用林産物の生産基盤整備や施設整備等による生産体制の強化、新規参入の促進及び品質向上に向けた取組への支援を行う。	21,927

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
37 新森林バイオマス流通効率化事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	7,900	林地残材の安定供給や加工利用体制の確立に向け、効率的な収集や工夫改善の取組を支援するとともに、発熱量の高い木質チップの製造に向けた試験研究に取り組み、林地残材の木質燃料としての利活用を促進する。	3,500
38 ②みやざきスギの家づくり活動支援事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	20,668	産直団体等の県産材を積極的に活用する団体による見学会、勉強会の開催や木材業界と住宅業界の連携グループによる家づくりの取組に対し支援を行うことにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。	12,335
39 ②みやざきスギ新築・リフォーム支援事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	8,700	民間住宅の新設及び増改築等に使用する県産材の購入経費の一部を助成することにより、安全で安心できる木造住宅の建築を促進し、県産材の需要拡大を図る。	5,361
40 ②木のある生活づくり推進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	27,289	木材利用の波及効果の高い木造公共施設の整備を支援することにより、県産材の利用拡大を通じた林業の振興と地域の活性化を図る。	18,700
41 ②「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	14,250	素材生産量が増大する中、更なる需要拡大を図っていくため、「チームみやざきスギ」が中心となり、官民が連携して、大口需要者等に対して県産材の営業活動や品質を揃えた製品を大ロットで共同出荷するなど、多様なニーズに対応できる体制づくりを推進する。	11,750
42 ②みやざき材東アジア輸出促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	7,000	「チームみやざきスギ」による韓国への輸出促進や、今後の輸出増が期待される中国など東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体の販路拡大活動を支援し、県産材の安定した出荷先としての本格的な輸出を図る。	4,640
43 ②新木造応急仮設住宅実施設計業務委託事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	1,497	今後起こりうる災害に迅速に対応するため、県産材を使用した応急仮設住宅や被災者のための集会所等の図面等を整備する。	1,497
44 森林整備加速化・林業再生事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	720,769	東日本大震災の復興に必要な木材を全国的に安定供給するとともに、輸入材に対抗できる効率的な国産材の生産体制を確立するため、間伐や路網の整備、製材施設・バイオマス利用施設等の整備及び素材生産に必要な人材の育成を加速化する。	720,769
45 地域経済活性化・防災対策特別枠として実施する公共事業(山地治山事業、県単治山事業、道整備交付金事業、山のみち地域づくり交付金事業)	自然環境課 森林経営課	416,415	口蹄疫の影響等により停滞している地域経済の活性化を図るとともに、東日本大震災の発生等を踏まえ、防災対策事業を緊急に実施するため、県下全域における公共事業の追加措置を行う。	416,415

平成24年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 商工観光労働部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新中小企業支援ポータルサイト構築事業	商工政策課	5,888	中小企業の新事業展開や経営基盤の強化を促進するため、中小企業支援に関する県の各種施策、事業等を総合的に提供するポータルサイトを構築し、支援施策等の普及啓発を図る。	5,888
2	中小企業等経営基盤強化支援事業	商工政策課	15,862	商工会連合会や商工会議所など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、新たな創業等の支援をワンストップで行い、中小企業の経営基盤強化を支援する。	15,862
3	㊦地域資源活用!新事業活動支援事業	工業支援課	40,762	地域資源の活用や地産地消活動の促進等による新規創業や中小企業の新事業展開を支援するため、総合相談対応や専門家派遣等による新商品開発の促進、農商工連携で開発された製品に対する求評会等の開催による販路開拓を行う。	38,428
4	㊦東九州メディカルバレー構想医療機器産業拠点づくり事業	工業支援課	9,076	「東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)」を推進するため、推進会議の開催や構想のPRを行う。また構想に掲げる4つの拠点づくりのうち、「医療機器産業の拠点づくり」の取組を具体化するために医療機器産業研究会の活動を支援し、医療機器産業の集積促進を図る。	8,606
5	㊦ソーラー・半導体関連産業集積促進事業	工業支援課	7,266	ソーラー関連産業(太陽光発電・太陽熱利用)及び半導体関連産業に関して、県内企業の関連産業への参入、研究開発の促進及び産業人材の育成のため、太陽電池関連産業振興協議会の運営を行うとともに、企業の販路開拓を支援する。	7,266
6	新食品産業新事業創出促進事業	工業支援課	7,505	本県の豊かな農林水産物等の地域資源を活用した新商品開発等により、食品産業の活性化を図るため、食品企業への巡回指導や支援策等のPR、セミナー等を実施する。	7,505
7	新ものづくり海外販路開拓支援事業	工業支援課	9,034	中国など成長著しいアジア市場を取り込み、本県のものづくり産業の活性化を図るため、海外販路開拓に関するニーズの掘り起こし・情報提供・啓発を行うとともに、海外の展示会出展を支援する。	9,034
8	ものづくり産業人材確保支援事業	工業支援課	8,656	本県のものづくり産業を支える人材を育成し、県内企業への就業を促進するため、企業と大学等の就業支援に関する情報の収集と提供を行うとともに、学生等に対してものづくり企業の視察等を実施する。	8,656

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
9	食品産業活性化対策事業	工業支援課	7,504	県内食品加工業者と食品開発センターが加工技術等の実証試験を共同で行い、得られた成果を地域の食品加工業者へ移転・普及することにより、県内農産物の高付加価値化や食品加工業の振興を図る。	7,504
10	産学官ネットワーク形成・共同研究推進事業	工業支援課	25,611	新産業の創出による産業振興を図るため、バイオ、IT、レーザー光などの技術分野ごとに産学官ネットワークを構築し、産学官グループに対する研究開発支援や国等の大型プロジェクトへのステップアップ等を推進することにより、優れた研究シーズの事業化を促進する。	25,611
11	新ICTスペシャリスト養成事業	商業支援課	4,614	民間人材育成機関やICT企業が共同で企画・実施する在職者向け研修に助成することにより新技術や業務管理に戦略的に対応できる人材を養成する体制を整備し、本県ICT産業の振興を図る。	1,614
12	新ICT即戦力養成事業	商業支援課	83,318	民間人材育成機関等が失業者・学卒未就職者等を雇用し、OJTを含む8か月間の研修を実施することにより、県内ICT企業が求めるスキルを有した即戦力の人材を養成し、本県ICT産業の振興を図る。	83,318
13	☑コールセンター人材養成強化事業	商業支援課	7,166	県内の求職者に対する研修を実施するとともに、各種メディアを活用した広報を行うことで、今後多くの雇用が見込まれるコールセンターの即戦力となる人材を確保する。	6,035
14	みやざき県産品販路拡大支援プロジェクト事業	商業支援課	22,964	(社)宮崎県物産貿易振興センターを核として、物産展の開催や商談会への参加、新商品の開発支援、新宿みやざき館等を活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。	22,964
15	みやざき県産品東アジア販路拡大総合推進事業	商業支援課	19,445	平成23年度策定の「みやざき東アジア経済交流戦略」(仮称)に基づき、官民が一体となって販路拡大の総合的な取組を行い、東アジアへの県産品の一層の輸出促進を図る。	19,371
16	まちなか商業再生支援事業	商業支援課	13,500	商店街等(まちなか商業)を再生するため、「地域」「産業」「観光」などの多様な主体と連携した新たな振興策や起業、にぎわいの創出、社会的課題解決に取り組む事業等に対して助成するとともに、まちづくりを担うリーダーを育成し、商店街全体の底上げを図る。	13,500
17	☑ものづくり技能継承・育成事業	労働政策課	7,971	技能を継承する者の裾野を拡大するために、教育機関と連携して小・中学生の段階から、技能に対する関心を高めるとともに、熟練技能者による技能指導を行い、若年技能者の育成を図る。	6,677

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
18	新出会い応援！県内就職サポート事業	労働政策課	37,351	県内中小企業等におけるインターンシップ支援や県内6会場での就職説明会の開催等を通じ、若年者等の県内への就職を促進することにより、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。	37,351
19	㊟若年者就職支援強化事業	労働政策課	32,316	若年者等の厳しい雇用情勢を踏まえ、ヤングJOBサポートみやざきの相談機能の強化やみやざき若者サポートステーションの運営支援を行うとともに、新卒者の求人枠の確保等を図る。	29,713
20	U・Iターン推進事業	労働政策課	7,558	「ふるさと宮崎人材バンク」を活用したマッチングや、県外3会場での就職説明会の開催等により、県外のU・Iターン希望者等の県内就職と県内企業の求める人材の確保を支援する。	7,558
21	若年者人材育成就職支援事業	労働政策課	300,000	厳しい就職環境に置かれている新卒者等の若年者に対し、研修や短期就業の機会を提供することにより、職業スキルの向上を図り、若年者の安定的な就職を支援する。	300,000
22	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	労働政策課	1,201,728	市町村が雇用・就業機会の創出を図るために創意工夫に基づき実施する事業に対し、補助を行うことにより、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図る。	1,201,728
23	企業誘致推進ネットワーク拡充事業	企業立地課	6,000	重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識や豊富な人脈等を持つ民間企業経験者をコーディネーターとして配置(関東エリア1名、中部・関西エリア1名)するとともに、(財)宮崎県産業支援財団の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し企業誘致活動を促進する。	6,000
24	立地企業フォローアップ対策強化事業	企業立地課	2,401	本県に立地した企業の事業所や本社を訪問して意見や要望を聞くなど、フォローアップ対策を強化することにより、立地企業の地元への定着と事業の拡大を促進する。	2,401
25	企業立地促進補助金	企業立地課	965,000	地域経済の振興と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図るため、県内に立地する企業に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資負担を軽減し、もって企業立地を促進する。	965,000
26	新宮崎を知ろう！100万泊県内観光活性化事業	観光推進課	37,610	地域資源を生かした体験・滞在型観光の広域化・ビジネス化に取り組む市町村や観光協会及び地元旅行業者等を支援するとともに、観光情報の発信機能を強化することにより、本県観光の魅力アップと滞在時間延長を図る。	32,610

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
27	㊤「花旅みやざき」プロジェクト推進事業	観光推進課	8,000	年間を通して観光客がいつでも好きな季節に足を運び、花を楽しみながら観光地や地域の文化に触れる旅「花旅みやざき」を推進することにより、県内外からの誘客を図る。	5,500
28	㊤宮崎恋旅プロジェクト推進事業	観光推進課	9,538	若い世代の女性を対象に、「恋」や「愛」にちなんだ数々の観光スポットを活用した観光誘致の取組を実施することにより、恋旅ブームの創出を図る。	9,538
29	新古事記編さん1300年記念「日向神話旅」推進事業	観光推進課	10,000	古事記編さん1300年(平成24年)を契機に、県内外に対して集中的に情報発信を行うとともに「日向神話旅」のルート開拓など、日向神話の魅力を総合的に発信する取組を行う。	10,000
30	魅力ある観光地づくり総合支援事業	観光推進課	26,318	市町村等における観光資源の発掘・磨き上げや観光客受入体制の整備、観光地・施設の情報発信等の地域外からの誘客をめざした地域主導による観光地づくりの取組を総合的に支援する。	26,318
31	「日本のふるさと宮崎」誘客促進事業	観光推進課	57,413	観光客のニーズに的確に対応した誘客対策を民間と行政が一体となって積極的に展開することにより、国内外観光客数の増加を図る。	57,188
32	㊤波旅プロジェクト推進事業	みやざきアピール課	4,000	全国トップクラスのマリンスポーツ環境を生かし、サーフィン観光の受入体制の整備を促進するとともに、全国に対する情報発信を行うことにより、サーフィンをはじめとするマリンスポーツを活用した観光振興を図る。	3,400
33	㊤「オールみやざき営業チーム」活動強化事業	みやざきアピール課	43,379	本県のさまざまな魅力を官民が束になって情報発信していく「オールみやざき営業チーム」について、民間企業との共同作業(コラボレーション)やシンボルキャラクターの活用等を通じて総合的な営業活動を展開し、本県のイメージアップ及び販売促進活動の活性化を図る。	43,379

平成24年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:農政水産部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 儲かる農水産業を支援する試験研究機能強化事業	農政企画課	64,566	本県農水産業生産者の所得の向上及び第2次・第3次産業への経済波及による地域の活性化を図るため、革新的な技術シーズの利活用に向けた本県試験研究機関と民間企業との連携や共同研究等の取組を強力に推進する。	64,566
2 地球温暖化対応「みやざきモデル」確立事業	農政企画課	10,187	地球温暖化の進行や環境の変化に対応した未来型みやざき農水産業の確立に向け、これまでの知見を踏まえ、農水産業温暖化センターを核に、国や大学、民間企業との更なる連携により、農水産業に関するエネルギー改革(二酸化炭素排出削減)、それに必要な新たな環境制御システムの技術開発など、実効性とスピード感を持って民間企業と積極的な共同開発を行うとともに、他産業との連携・参入を促進しながら、農水産業の新たな成長産業化を目指す。	10,187
3 新儲かる農業を支える「みやざきブランド力」強化対策事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	11,500	みやざきブランドの裾野の拡大や、「みやざきならでは」の新戦略の展開、並びに「安全・安心の確保」に向けた取組の強化等に努めることにより、本県農畜産物のブランド力の向上を図り、儲かる農業の実現を目指す。	11,500
4 新卸売市場による産地育成推進事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	7,000	需要情報に精通している県内卸売市場と市場出荷者が連携して産地形成・安定販売に取り組むことにより、「卸売市場の経営安定」と「本県農業の裾野を含む幅広い農業者の経営安定」という「ウィン・ウィン」の状態を実現するとともに、オールみやざきでの「みやざきブランド」の確立を目指す。	5,096
5 新口蹄疫復興・海外輸出体制構築モデル事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	10,000	農産物輸出への意欲・関心を有する産地・生産者を対象に、県内の輸出業者・輸送業者と連携して目標を明確にさせた上で、実際に輸出に踏み出すまでのプロセスを集中的・包括的に支援することにより、モデル的に県内の輸出産地の育成を図るとともに、本県における輸出への取組を加速的に普及させるため、モデルケースの確立と併せて、人材育成を積極的に図り、輸出実務に関する知見を効率的に蓄積し、輸出促進のエンジンを形成する。	9,350
6 「みやざきブランド」連携型プロモーション強化事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	19,000	「みやざきブランド」の認知度向上や定番・定着化による農家所得の向上を図るため、様々な業態等との連携・協働による戦略的なプロモーション活動を展開することにより、本県農畜産物の情報発信力の強化や安定的な取引づくりを促進する。	19,000
7 新農産物流通コスト削減総合支援事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	11,427	鮮度の高い青果物の安定供給及び流通コストの削減を図るため、大量輸送機関を利用する前提となる、地域単位で流通合理化を促進させるとともに、県域での集約輸送体制の確立に向けた条件・環境整備を推進する。	8,260
8 新新規就農者育成・確保強化事業	地域農業推進課	889,150	新たな国の事業である「青年就農給付金」の円滑な給付とともに、就農準備のための研修の充実・強化、及び独立・自営就農から定着に向けた支援を行い、着実な新規就農者の確保を行う。また、就農した者に対し更なるステップアップのための講座を実施し、「儲かる農業」に果敢に挑戦する意欲ある農業者の育成を図る。	889,150

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
9	新農家民宿受入体制強化事業	地域農業推進課	1,600	農家に宿泊して農業体験を行う体験型教育旅行等の受入体制を整備するため、農家民宿の開業等を支援し、農村地域の活性化を図る。	1,600
10	口蹄疫復興対策農業・農村支援事業	地域農業推進課	10,600	口蹄疫発生地域において、集落の活力を再生・増進するために、被災農家や他業種など多様な主体の連携と交流により集落活性化の方策を明らかにし、農業を基軸とした事業を行うことにより、口蹄疫からの復興を図る。	10,600
11	みやざき担い手経営資源継承総合対策事業	地域農業推進課	30,390	担い手の減少・高齢化が進行する中、産地(生産部会等)自らが確保すべき担い手を明確化し、これら担い手に経営資源(農地、施設、機械、技術等)を円滑に継承する仕組みを構築することにより、地域農業の維持・発展を図る。	30,390
12	中山間地域等直接支払制度推進事業	地域農業推進課	584,990	中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するという観点から、集落等に直接支払を実施する。	584,990
13	連携と交流による頑張る農村支援事業	地域農業推進課	14,450	中山間地域において、農業者・集落住民・NPO法人・市町村等、多様な主体の連携と交流により集落活性化の方策を策定し、これに基づく農業を基軸とした中山間地域の魅力を活かし、地域の活性化を図る事業を支援する。	14,450
14	新優良農地継承・フル活用推進対策事業	地域農業推進課 連携推進室	223,370	農地の利用集積及び耕作放棄地対策の一体的な取り組みによる、農地の継承とフル活用を推進するため、各地域に優良農地再生のための体制を整備するとともに、口蹄疫埋却地等を含む優良農地の面的集積等への助成や耕作放棄地の再生整備等を支援する。	223,370
15	新目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業	地域農業推進課 連携推進室	37,016	本県農業の新たな成長産業化を図るため、農業法人を本県農業の重要な担い手として育成確保するとともに、6次産業化等を通じて、需要を起点とした生産から加工販売に至る企業間の連携強化や、農業における新たな価値の創出に向けた農業者のチャレンジを支援する。	34,963
16	農業生産法人等交流・被災者就労機会提供促進事業	地域農業推進課 連携推進室	39,792	本県農業法人と東日本大震災で被災した地域の農業法人等との連携による新事業の展開や、被災者の雇用支援を通じて、被災地域の復興に資するとともに本県農業の成長産業化や地域活性化を促進する。	39,792
17	☺元気なみやざきの食育・地産地消推進事業	営農支援課	13,000	「宮崎県食育・地産地消推進計画」の着実な実践により、県民の農業・農村に対する理解を醸成し、「食」と「農」の絆づくりを推進するとともに、安全・安心なみやざき産食材の消費拡大に向けた連携体制の構築や食資源を活かした「しゅんかんグルメ」の取組展開等により、県内における消費需要の喚起・拡大を図り、地域経済循環システムとしての地産地消を推進する。	13,000
18	鳥獣被害防止地域力パワーアップ事業	営農支援課	372,583	鳥獣被害対策特命チームの設置やスペシャリストの招聘等により、被害対策マニュアルの策定、技術指導者(マイスター)の育成、被害防止技術の開発・普及に取り組むとともに、地域が実施する被害防止対策への支援を行い、本県における鳥獣被害対策を確立する。	372,583
19	活動火山周辺地域防災営農対策事業	農産園芸課	44,309	桜島・新燃岳の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。	44,309

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
20	新みやざき土地利用型野菜産地づくり事業	農産園芸課	43,100	口蹄疫からの再生・復興に向け、畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換を推進するとともに、葉たばこ廃作に伴う品目転換を円滑に図るため、需要の高い加工・業務用野菜を中心とする土地利用型野菜の導入を支援し、新たな野菜産地づくりを進める。	32,726
21	新加工用米で進める新産地構造転換支援事業	農産園芸課	49,000	畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換及び農商工連携による本県経済の活性化を図るため、県内焼酎メーカー等の需要に応じた加工用米の生産拡大やコスト低減等に取り組むモデル組織の育成を支援するとともに、特色ある加工用多収品種の選定を行う。	49,000
22	企業と育む県内農産物需要拡大促進事業	農産園芸課	5,750	県内企業等で活用される農産物は、本来、県内において潜在的な生産・供給能力があるにもかかわらず、県外産地等にシェアを奪われている状況にあるため、県内企業を含めた生産・集荷各団体との連携により、需要拡大への取組を進めるとともに、実需者が求める県産農産物の安定供給に向けた新たな枠組みや産地づくりを支援することにより、県内における本県農産物のシェア拡大を図る。	5,750
23	新ネクスト!みやざきエコ施設園芸産地拡大事業	農産園芸課	43,800	施設園芸における暖房用重油の使用量削減に向けて、バイオマスを活用した新たな暖房体系の可能性を探るとともに、脱石油・省石油暖房設備の導入支援を行うことにより、施設園芸農家の所得向上と、環境に優しく重油価格に左右されない力強い施設園芸産地への転換を図る。	36,480
24	みやざきの花消費定着促進事業	農産園芸課	3,816	県内外小売店との連携や、新たな流通販売に対応したモデル的な取組等を支援することで、本県花きの消費拡大と、産地・実需者の継続的な関係構築を図り、PRから継続的な消費定着に繋げる。	3,816
25	「みやざきの花」産地パワーアップ推進事業	農産園芸課	17,102	土地収益性が高く低温性の花きを中山間地域において振興することで、中山間地域の活性化を図るとともに、環境に配慮した取組を推進することで、持続可能な花き生産体制を構築する。	17,102
26	新畑かんで進める地域農業再生事業	農村計画課 畑かん営農推進室	27,900	口蹄疫からの再生・復興を目指す児湯地域を中心に、畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換を進めるため、本県の畑地帯で整備が進められている「畑地かんがい」を活用した新しい営農技術の確立と普及体制の強化を図り、収益性の高い安定した畑かん営農を地域で普及・実践することにより、畜産から耕種への転換や農地の有効活用を促進する。	25,700
27	新小水力発電等農村地域導入支援事業	農村整備課	40,500	農業用水を利用した小水力発電等を活用し、民間企業、大学、NPO等のノウハウの導入や連携を図りつつ、低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進する。	35,000
28	災害に強い県土づくりの推進(公共農地防災事業)	農村整備課	1,109,872	農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。	1,109,872
29	新がんばる農家収益向上整備事業	農村整備課	20,000	担い手や農地対策などの喫緊の課題に対応するため、農業法人等の意欲ある担い手が単独で行う基盤整備を支援して、集落営農等の組織化や規模拡大、農地のフル活用を促進する。	20,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
30	地域経済活性化・防災対策特別枠として実施する公共事業	農村整備課	1,621,368	口蹄疫の影響等により停滞している地域経済の活性化を図るとともに、東日本大震災の発生等を踏まえ、防災対策事業を緊急に実施するため、県下全域における公共事業の追加措置を行う。	1,621,368
31	新「みやざき瞬間グルメ」開発事業	水産政策課	1,780	鮮度低下が早い等の理由で地元中心に消費される水産食材を活用した料理を「瞬間グルメ」と位置づけ、商工業者・団体と連携し、その情報発信や普及により水産物の消費拡大と付加価値向上を図る。	1,380
32	農工商連携による多様な水産物販売モデル育成事業	水産政策課	4,230	農工商連携により、水産物流通の中核を担う市場機能の見直し及び新たな流通販売ルートの開拓や加工品開発等の取組を促進し、多様な水産物の流通・販売体制を構築する。	3,230
33	新漁業経営安定対策資金	水産政策課	500,000	燃油や養殖用配合飼料の高騰対策である国の漁業経営セーフティーネット構築事業への漁業者加入を促進し、漁業経営の安定を図るため、業界が創設する漁業経営安定基金(仮称)の運営を支援する。	250,000
34	新日本一のチョウザメ産地形成促進事業	水産政策課	2,000	チョウザメの種苗生産技術の確立により、安定した種苗供給が可能となったことから、県内にチョウザメ養殖を広く普及・定着させ、安定的な生産体制を構築し、キャビアの一大産地化を目指す。	2,000
35	新儲かる漁業実現プロジェクト推進事業	水産政策課	7,250	儲かる漁業の実現を図るため、『儲かる漁業モデル』を作成し、漁業者グループ等による実証試験を通じてモデルの効果を検証した上で、確実に儲かる漁業に繋がる生産体制モデルを漁業者に提示する。	4,778
36	肉用子牛市場口蹄疫影響緩和対策事業	復興対策推進課	115,835	家畜人工授精業務の自粛解除後における子牛出荷頭数の増減に対応するため、セリ出荷時期を調整し、出荷頭数の平準化を図るとともに、子牛価格安定対策や購買者支援を行うことで農家経営の安定に資する。	115,835
37	新宮崎の畜産“新生”モデル畜舎整備事業	復興対策推進課	129,181	口蹄疫の発生により畜産の頭数規模が縮小するおそれがあることから、家畜衛生にも配慮した、家畜の適正な飼養管理に関するガイドラインや飼養衛生管理基準に沿った全国の畜産のモデルとなる畜舎の整備を推進し、口蹄疫からの再生・復興(新生)を図る。	129,181
38	新宮崎県地域防疫体制機能強化事業	復興対策推進課	29,470	二度と口蹄疫を発生させないために地域防疫の徹底を図るため、「県内一斉消毒の日」の実施の徹底や飼養衛生管理基準の周知や遵守状況等の調査を実施し、各農場の防疫対策の強化を図る。また、県域での実践的な防疫演習等を実施し、地域全体の防疫意識の向上や迅速な初動防疫を図る。	26,367
39	新「新生畜産のあり方」調査・検討事業	復興対策推進課	5,000	畜産を将来にわたって発展可能性のある産業として育成し、「儲かる畜産」としていくため、長期的なスパンで考え方を整理しておくべき課題(適正な飼養管理、飼料の自給率向上、多様なニーズを踏まえた食肉等の生産)について、将来の有り様を調査・検討し、具体的な方向性を示す。	5,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
40	新埋却地再生活用対策準備事業	復興対策推進課	27,427	口蹄疫発生に伴い措置された埋却地について、発掘禁止期間終了後の農地再生活用を図るため、再生整備のための事前設計、土壌分析等に基づく営農指導を実施するとともに、環境への影響等について専門的な見地から総合的な検討等を行う。	27,427
41	㊦「みやざき地頭鶏」販売力強化事業	畜産課	17,900	みやざき地頭鶏は、中山間地域の所得確保や地域産業・観光面で大きな効果を上げ、本県の重要な産業となっているが、商品としての斉一性や安定販売の面で大きな課題が残されており、「みやざき地頭鶏事業協同組合」の体制及び指導力の強化により農家所得の安定化を図る。	16,900
42	新「日本一」ブロイラー危機管理強化事業	畜産課	18,400	本県のブロイラー産業は、年間1億羽以上の出荷量を誇る全国一位の主産県であり、関連産業も多く物流・雇用面で県内経済に大きな貢献をしており、高病原性鳥インフルエンザなどの危機管理の観点から農場バイオセキュリティの向上を図ることで、ブロイラー産業の安定化を図る。	18,400
43	家畜疾病経営維持資金融通事業(債務負担)	畜産課	(61,280)	家畜伝染病の発生に伴い、家畜の処分や制限区域の設定により深刻な影響を受けた農家が、経営に必要となる家畜の導入や飼料の購入経費等の融資を受けた場合、その利子補給を行い、畜産経営の早期再開と、経営の継続・維持を支援する。	(61,280)
44	㊦新たな飼料資源の活用促進事業	畜産課	10,300	飼料用米を利用した畜産物の高付加価値化の取組を推進するとともに、新たな食品残さの飼料化の検討を行うことで、とうもろこしの輸入動向に左右されない体制づくりを推進する。	10,300
45	新放牧による中山間地域活性化事業	畜産課	15,811	担い手不足や耕作放棄地・鳥獣被害の増加等の課題を抱える中山間地域において、繁殖雌牛の放牧技術を普及させることにより、耕作放棄地の解消、鳥獣被害の防止、飼料自給率の向上等を図り、中山間地域の基幹産業である肉用牛繁殖経営の維持・発展や地域活性化に資する。	15,753
46	新家畜防疫体制整備事業	畜産課 家畜防疫対策室	196,559	口蹄疫からの再生・復興方針工程表や特定家畜防疫指針に基づく、飼養衛生管理基準の点検など、家畜防疫員による農場巡回に必要な防護資材等に係る経費を措置し、防疫に配慮した巡回を行い、農場段階での防疫対策の強化・啓発を実施するとともに、口蹄疫を疑う検体を国に送付する際、迅速な防疫措置を実施するために、確定前に防疫機材の手配を行う場合に要する経費や、口蹄疫・鳥インフルエンザが万一発生した場合の防疫対策経費を措置する。	195,619

平成24年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 県土整備部

(単位:千円)

No.	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	建設産業育成総合対策事業	管理課	223,569	経営相談窓口の設置、新分野進出への支援や資金調達の支援などを通して、経営基盤の強化に積極的に取り組む業者を重点的に支援する。	223,569
2	◎みやぎきの道でつなごう地域の絆プロジェクト事業	道路保全課	8,445	地域住民等が行う道路美化活動等を支援することにより、道路愛護思想の普及啓発、地域住民の連帯意識の醸成、ひいては地域の活性化を図る。	7,754
3	◎県産木材等を活かした宮崎らしい多自然川づくり事業	河川課	3,900	「木材を生かした河川工法」を推進することにより、間伐材等の県産材活用を促進し森林環境及び河川環境の保全を図る。	3,676
4	◎「犠牲者ゼロ」を目指した土砂災害啓発事業	砂防課	2,290	土砂災害に関する防災知識を普及・啓発するため、危険箇所内に居住する住民や災害時要援護者関連施設の職員を対象とした土砂災害防止講座、小中学生を対象とした土砂災害防止教室等を開催することにより警戒避難体制づくりの支援を行う。	1,416
5	新油津港利用促進支援事業	港湾課	6,500	日南市が事業主体として実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や国際・国内クルーズの誘致活動等の促進を図る。	6,500
6	細島港整備事業(多目的国際ターミナルふ頭整備)	港湾課	300,000	企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。	300,000
7	細島港整備事業(コンテナターミナル整備)	港湾課	300,000	細島港は、県内立地企業のコンテナ取扱量の大幅な増加が予想されていることから、効率的で安全な荷役作業を目的として、ガントリークレーンの増設(1基)を行う。	300,000
8	ポートセールス推進事業	港湾課	4,408	細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。	4,408
9	広域圏まちづくり実行プログラム策定事業	都市計画課	6,000	都市計画区域マスタープランの方針に基づき、広域的観点から市町村が取り組むべき具体的施策とその考え方を示した実行プログラムを策定することにより、市町村マスタープランの策定を支援する。	6,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
10	暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業	都市計画課	1,824	「宮崎都市圏総合交通戦略」の目標である、自動車交通の緩和、公共交通の利用促進及び市街地内における人中心の交通環境形成を図るため、鉄道・バス利用促進のための県民の意識啓発や戦略に基づいた各事業の進捗管理を行う。	1,824
11	新都市計画に関する基礎調査実施事業	都市計画課	36,000	人口減少社会を迎える中、今後の都市計画の適切な見直しを図るため、都市計画区域の人口規模や土地利用、建築物等の現況及び将来の見通しについて調査・分析を行う。	34,000
12	人と人の絆でつくる景観まちづくり事業	都市計画課	9,000	市町村が取り組む景観計画の策定や景観整備機構(県指定)の活動を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会や景観まちづくりを行う各種団体のネットワークづくりを支援することにより、県内各地域での自主的かつ持続的な景観まちづくりの実現を図る。	8,125
13	新木造住宅耐震化リフォーム支援事業	建築住宅課	50,000	耐震基準を満たさない木造住宅の耐震性を向上させるための事業を推進することにより、地震による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護する。	50,000
14	東九州自動車道用地対策事業	高速道対策局	50,000	西日本高速道路株式会社から用地取得事務を受託し、東九州自動車道の用地取得を円滑に進め当路線の早期完成を図る。	50,000
15	直轄高速自動車国道事業負担金	高速道対策局	2,294,250	国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業(新直轄事業)の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。	2,294,250
16	新燃岳火山対策として実施する公共事業	道路保全課 河川課 砂防課	200,000	霧島山(新燃岳)の噴火に伴う降灰対策として、県管理道路の火山灰除去、河川監視、土石流発生後除石等を行うことにより、災害発生による被害の未然防止・軽減を図る。	200,000
17	地域経済活性化・防災対策特別枠として実施する公共事業	道路建設課 道路保全課 河川課 砂防課 港湾課	1,743,560	口蹄疫の影響等により停滞している地域経済の活性化を図るとともに、東日本大震災の発生等を踏まえ、防災対策事業を緊急に実施するため、県下全域における公共事業の追加措置を行う(新燃岳火山対策として実施する公共事業を含む。)	1,743,560
18	災害に強い県土づくりの推進	道路保全課 河川課 砂防課	9,893,792	風水害や土砂災害等の自然災害による被害を未然に防止し、又は軽減するため、治山、治水、農地防災、道路災害及び海岸の保全対策を推進する(新燃岳火山対策として実施する公共事業を含む。)	9,893,792

平成24年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:教育委員会

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新県立学校緊急耐震対策事業	財務福利課	656,950	東日本大震災における被災状況に鑑み、児童生徒等の安全と良好な教育環境の確保の早期実現を図るため、平成27年度末までの完了を目標としていた県立学校耐震化計画を2年前倒しして、平成25年度末までに完了できるように、緊急に耐震補強工事等を実施する。	656,950
2	㊦「伸ばそう学力・高めよう授業力」学びの支援事業	学校政策課	20,209	小・中学生の学力や学習状況を基に、授業改善を推進するシステムの充実や課題を踏まえた実践的な研修会の実施、家庭や地域との連携を図る取組の推進により、学力向上マネジメントサイクルを強化し、教員の授業力を高め、児童生徒の学力を伸ばす。	20,051
3	新「命や絆を大切に」宮崎の道徳教育充実事業	学校政策課	12,231	口蹄疫などの災害において県民が体験したことを題材として、命や絆の大切さについて深く考えることができる道徳教育読み物資料集を整備する。	12,231
4	新県立学校「教育の情報化」基盤整備事業	学校政策課	31,540	知識基盤社会、グローバル化の中で生きる生徒たちに求められる能力の一つである情報活用能力を育成するため、県立学校に情報通信技術(ICT)環境を整備し、教育の情報化を図る。	8,764
5	高等学校「確かな学力」強化推進事業	学校政策課	6,392	教員の指導力及び高校生の学力向上を図るため、教科指導力向上支援教員による授業公開及び授業研修会を実施するとともに、高校2・3年生を対象とした合同学習会や普通科及び総合学科高校の1年生に対する学習指導についての基礎学力定着指導研究会を実施する。	6,392
6	新グローバル人材育成のための英語指導強化支援事業	学校政策課	5,489	グローバル社会で求められる英語力を育成するために、外部検定試験を利用して生徒の英語力を検証し、教員の指導方法改善を図るとともに、グローバル化に対応できる人材育成を推進するために高校生への留学支援を行う。	5,489
7	㊦感性を育む芸術教育指導力向上支援事業	学校政策課	2,919	中学校・高等学校芸術科(音楽、美術、書道)教員の指導力・授業力を高めるため、中高連携による指導力向上講習会や授業力向上研究会を行う。	2,919
8	新若人の絆!復興支援事業	学校政策課	17,114	本県の高校生が、東日本大震災で被害を受けた宮城県の高中生と協力し、宮城県を訪れての本県学校の生産物の配付やボランティア活動、本県内での宮城県特産物のチャリティバザー等を行うことで、被災地の復興を支援するとともに、災害時の支援者としての視点から、社会に参画する意識を高める。	11,892
9	㊦明日の宮崎を担う専門高校スペシャリスト育成事業	学校政策課	7,913	県内の産業を担う優れた人材の育成と指導者の資質向上を図るために、地域産業界と連携した職場見学・先輩講話を実施するとともに、学科の専門力を高める取組や産業界・行政機関等と連携した指導者研修会、生徒発表会を実施する。	7,533

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
10	夢づくり人づくり農業教育支援事業	学校政策課	2,273	魅力的な農業経営の研修や地域農業界と連携した取組を通して、農業を学ぶ高校生の就農の夢を育むとともに、幅広い経営感覚を身に付けた創造性豊かな意欲ある農業の担い手を育成する。	2,273
11	新「意識が変わる・行動が変わる」学校防災推進事業	学校政策課	18,615	東日本大震災や新燃岳噴火等への対応から得た教訓に学び、生涯にわたり「自分の命を自分で守り抜く」児童生徒を育成するために、教職員の資質の向上を図りながら、専門家を活用した、学校における地域ぐるみの防災教育等を実践し、その実効性のある取組を県内全ての学校に広げるとともに、災害発生時に機能する情報配信体制を整備する。	17,496
12	新学びのきずな子ども教育支援事業	生涯学習課	84,742	子どもの教育支援を「県民総ぐるみ」で進めるための広報・啓発活動を行うとともに、「学校支援地域本部」と「放課後子ども教室」を全県的に展開し、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む教育の推進を図る。	67,342
13	自分で作る「みやざき弁当の日」推進事業	スポーツ振興課	1,013	児童生徒の食への関心を高め、食に対する実践力を培うとともに、作り手や食材に対する感謝の心や自立心を育むため、子どもたちが自分で作る「弁当の日」の取組の県内全域での普及を目指す。	1,013
14	新宮崎県スポーツ推進基金積立金	スポーツ振興課	500,000	官民が一体となって、宮崎県のスポーツの一層の推進と競技力向上を図るため、新たな基金を造成する。	500,000
15	新みんながスポーツ“1130”県民運動推進事業	スポーツ振興課	5,151	県関係部局、市町村、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、県民運動として広く県民に対し、少なくとも「1週間に1回以上、30分以上は運動・スポーツをしよう」という運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行う。	5,151
16	新みやざき競技スポーツ特別強化対策事業	スポーツ振興課	21,846	競技力を安定させ、さらなるレベルアップを図るために、有望社会人の受入促進や競技団体への活動支援、競技スポーツに関する広報・啓発活動を行うとともに、トップレベルの中・高校生選手の育成や社会人スポーツ等への支援を行う。	21,846
17	新スポーツメディカルサポート推進事業	スポーツ振興課	4,094	スポーツトレーナーやスポーツドクター、アスレティックトレーナーを養成するための講習や受講支援などを行うことにより、専門的見地からサポートやアドバイスを行う人材を確保し、安心してスポーツができる環境の整備を図る。	4,094
18	新夢・実現 甲子園優勝プロジェクト事業	スポーツ振興課	5,093	選手の育成・強化や指導者の育成の体制を強化し、県民に勇気や元気、感動や夢を与える甲子園優勝を目指す。	5,093
19	新交差する歴史と神話 みやざき発掘100年	文化財課	13,406	本県の歴史と神話の関わりやこれまでの発掘調査の経緯・成果を広く情報発信し、郷土への理解を深める。	11,406

平成24年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:警察本部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	日向警察署庁舎建設整備事業	警察本部会計課	1,222,753	日向地区の治安維持拠点施設として、県民の期待と信頼にこたえる機能を有する警察署庁舎を整備する。	1,221,753
2	地域の安全を守る街頭活動強化事業	生活安全企画課・地域課・少年課	135,839	交番相談員を配置して交番勤務員のパトロール強化による街頭犯罪等の抑止検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談体制を確保し、県民からの各種相談に的確に対応する。また、少年の非行防止及び子どもの安全を確保するため、スクールサポーターを配置し、児童生徒の非行防止及び健全育成に資する活動を行う。	135,839
3	新犯罪・事故の起きにくい社会づくり事業	生活安全企画課・交通企画課	44,813	失業者の雇用・就業機会創出の場として民間警備会社への委託により「地域・交通安全パトロール隊」を県内3地区に配置し、金融機関(ATM)、駐輪場等を幅広くパトロールするとともに、自転車の安全利用等の交通ルール遵守促進活動を行い犯罪・事故の起きにくい安全で安心な宮崎づくりを推進する。	52,281
4	新地域警察官の街頭活動支援事業	地域課	10,376	地域警察デジタル無線システムの高度化、公用自転車等の配備により、地域警察官によるパトロールや交通指導取締り等の街頭活動の強化を図り、県民の安全と安心を守る。	9,091
5	新少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業	少年課	1,019	問題を抱えた少年に対し警察が積極的に手を差し伸べ、社会奉仕活動や農作業体験など立ち直りを支援するための活動を行い、少年が再び非行に走ることを防止するとともに、少年を見守る社会気運を醸成するなど「非行少年を生まない社会づくり」を推進する。	1,019
6	新犯罪の検挙と抑止のための基盤整備事業	捜査第一課	63,479	犯罪の発生状況に応じて配置箇所を変えられる可搬式の防犯カメラや映像再生装置等からなる「捜査支援システム」を整備し、犯罪の予防・検挙向上を図り県民の安全と安心を守る。	40,083
7	⑩災害対策装備資機材整備事業	警備第二課	71,212	災害発生時における被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材、備蓄食糧及び装備資機材保管施設を整備するとともに警察庁舎の防災体制の強化を図る。	70,905